

## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	市民自治推進課
事務事業名	自治会活動支援業務		

事業概要	<p>市内135の自治会は、地域における絆づくりや課題解決など、地域コミュニティを形成するための主たる担い手です。そのため、自治会の組織力の維持・向上と、自治会活動が円滑に行えるよう各種補助金等による財政的な支援を行います。</p> <p>自治会加入率については年々減少傾向にあるため、茅ヶ崎市まちぢから協議会連絡会等と協力し、自治会への加入を推進するための取り組みを進めます。</p> <p>各地区が主催する市民集会については、地域特有の課題やニーズが効果的に行政に届き、解決に向かうものとなるよう、テーマを絞った内容にする等、開催手法を地域とともに検討します。</p> <p>自治会館は、自治会員の教養及び文化の向上を図り、地域自治の推進に寄与する重要な拠点であるため、賃借料の一部に対する補助を行います。</p> <p>自治会が行う各種手続きについて、「自治会ハンドブック」を活用し、可能な限りの支援を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>■茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>(自治の基本理念)</p> <p>第4条 茅ヶ崎市における自治は、基本的人権の尊重の下、次に掲げる事項を基本理念として推進されなければならない。</p> <p>(1) 茅ヶ崎市における自治は、主権を有する市民のお意思と責任に基づき推進されること。</p> <p>(2) 茅ヶ崎市における自治は、自治を推進するための活動に市民が等しく参加できることを旨として推進されること。</p> <p>(3) 茅ヶ崎市における自治は、市民相互又は市民及び市の連携又は協力により推進されること。</p> <p>(コミュニティ)</p> <p>第25条 市民及び市は、公益の増進に取り組むコミュニティ(市民により自主的に形成された集団又はつながりをいう。以下同じ。)が地域の自治の担い手であることを認識し、その活動を尊重しなければならない。</p> <p>2 市民は、自らの自由な意思に基づき、公益の増進に取り組むコミュニティの活動に参加し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>3 市は、公益の増進に取り組むコミュニティから提出された市政に関する意見、提案等を多角的かつ総合的に検討し、市政に反映させるよう努めなければならない。</p>

# 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	市民自治推進課
事務事業名	地域コミュニティ事業		

<p>事業概要</p>	<p>まちぢから協議会は、市長が認定するまちづくりパートナーとして、地域力の向上を図ると共に、住民主体のまちづくりを推進しています。</p> <p>地区ごとの地域課題に関する協議を効果的に進めるため、各地区協議会の代表者で構成するまちぢから協議会連絡会を組織しており、定例的に他地区の取り組みを共有しています。これらの活動が円滑に進むよう各種財政的支援を実施するほか、この取組を通じ、未設立地区においても、設立に向けた協議が進むように支援を行います。</p> <p>また、小規模多機能自治推進ネットワーク会議等を通じた情報収集や茅ヶ崎市地域コミュニティ審議会や認定コミュニティ企画事業審査会の開催を通じ、必要に応じて事業及び制度の検証を実施しており、令和7年度は制度検証を踏まえた制度改正を実施します。</p> <p>この他にも各種啓発活動をとおして、より効果的な地域コミュニティ政策の発展に努めます。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>■茅ヶ崎市自治基本条例 (市民参加)</p> <p>第16条 市は、事案の内容、性質等に応じ、パブリックコメント手続、意見交換会その他の市民参加(市民が条例の制定、改廃、運用若しくは評価又は政策の策定、改廃、実施若しくは評価の過程に参加することをいう。以下同じ。)のための多様な方法を整備しなければならない。</p> <p>2 市は、市民参加の機会が等しく得られるよう適切な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>3 市は、市民参加をしやすい環境の整備に努めなければならない。</p> <p>4 市は、市民参加により提出された意見、提案等を多角的かつ総合的に検討し、市政に反映させるよう努めなければならない。</p> <p>5 前各項に定めるもののほか市民参加に関し必要な事項は、別に条例で定める。 (コミュニティ)</p> <p>第25条 市民及び市は、公益の増進に取り組むコミュニティ(市民により自主的に形成された集団又はつながりをいう。以下同じ。)が地域の自治の担い手であることを認識し、その活動を尊重しなければならない。</p> <p>2 市民は、自らの自由な意思に基づき、公益の増進に取り組むコミュニティの活動に参加し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>3 市は、公益の増進に取り組むコミュニティから提出された市政に関する意見、提案等を多角的かつ総合的に検討し、市政に反映させるよう努めなければならない。 (協働)</p> <p>第26条 市民及び市は、適切な役割分担の下、地域の課題を解決するため、互いの自主性及び特性を尊重し、対等の立場で連携し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>2 市民は、自らの自由な意思に基づき、地域の課題を解決するため、対等の立場で相互に連携し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>■茅ヶ崎市地域コミュニティの認定等に関する条例</p> <p>■茅ヶ崎市地域コミュニティの認定等に関する条例施行規則</p> <p>■茅ヶ崎市地域コミュニティ審議会規則</p>

## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	市民自治推進課
事務事業名	コミュニティ助成事業		

事業概要	<p>一般財団法人自治総合センターが、県を通じて宝くじの社会貢献広報事業として、各コミュニティ組織が地域活性化のために実施する活動に必要な備品や施設整備に対し財政的な助成を行っており、県との調整や申請手続きなど事務的な支援を行う事業です。</p> <p>交付金については、それぞれの事業ごとに上限が定められており、コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に関する一般コミュニティ助成事業は250万円となっています。</p> <p>本制度を活用し財政的な支援を受けることにより、地域コミュニティ活動の充実と促進を図ります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>■茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>(自治の基本理念)</p> <p>第4条 茅ヶ崎市における自治は、基本的人権の尊重の下、次に掲げる事項を基本理念として推進されなければならない。</p> <p>(1) 茅ヶ崎市における自治は、主権を有する市民のお意思と責任に基づき推進されること。</p> <p>(2) 茅ヶ崎市における自治は、自治を推進するための活動に市民が等しく参加できることを旨として推進されること。</p> <p>(3) 茅ヶ崎市における自治は、市民相互又は市民及び市の連携又は協力により推進されること。</p> <p>(コミュニティ)</p> <p>第25条 市民及び市は、公益の増進に取り組むコミュニティ(市民により自主的に形成された集団又はつながりをいう。以下同じ。)が地域の自治の担い手であることを認識し、その活動を尊重しなければならない。</p> <p>2 市民は、自らの自由な意思に基づき、公益の増進に取り組むコミュニティの活動に参加し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>3 市は、公益の増進に取り組むコミュニティから提出された市政に関する意見、提案等を多角的かつ総合的に検討し、市政に反映させるよう努めなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	市民自治推進課
事務事業名	市民活動等災害補償制度		

<p>事業概要</p>	<p>市民活動中に発生した不慮の事故などを補償することにより、市民活動等を推進し、地域社会の振興に寄与することを目的とし、市民活動等を行うものが安心して公益的な活動を実施できる環境を整備します。</p> <p>対象となる活動は、地域社会活動、青少年健全育成活動、社会奉仕活動などの市民活動（自主的かつ自立的に行う活動で不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの）や市主催事業中に発生した傷害事故及び賠償責任事故です。</p> <p>なお、市が保険会社と契約を結び、市が相談及び報告・請求窓口、保険会社が保険金支払業務を担います。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>■茅ヶ崎市自治基本条例 (市民活動の推進) 第27条 市は、公益の増進に取り組む市民の活動を支援するため、適切な措置を講ずるよう努めるものとする。この場合において、市は、当該市民の活動の自主性及び自立性を損なうことのないよう配慮しなければならない。</p> <p>■茅ヶ崎市市民活動推進条例 (基本理念) 第3条 市、市民活動を行うもの、市民及び事業者は、市民活動が豊かな地域社会の形成に果たす役割を認識し、相互の理解と信頼を基礎として、市民活動の推進に努めるものとする。</p> <p>2 市民活動は、自発的な意思と自己責任の下に行われるものとし、その自主性及び自立性が尊重されなければならない。</p> <p>(市の役割) 第4条 市は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、市民活動の推進に必要な施策を策定し、実施するよう努めるものとする。</p> <p>(市の施策) 第8条 市は、第4条の規定に基づき市民活動を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。</p> <p>(1) 市民活動の場所の提供に関すること。 (2) 財政的支援に関すること。 (3) 情報の収集及び提供に関すること。 (4) 市、市民活動を行うもの、市民及び事業者の交流及び連携の推進に関すること。 (5) 市民活動の啓発及び学習機会の提供に関すること。 (6) 人材の発掘及びその育成に関すること。 (7) その他市民活動の推進に関し必要な事項</p>



## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	市民自治推進課
事務事業名	地域集会施設管理運営業務		

事業概要	<p>市内 11 箇所の地域集会施設（コミュニティセンター）について、地域住民の自主的活動の推進を図るため、指定管理者と連携して円滑な管理運営を行っていきます。</p> <p>管理運営にあたっては、本市「指定管理者制度を導入した施設のモニタリングに関する指針」に基づき、指定管理者による施設の管理運営業務の状況を把握し、評価及び必要に応じて改善に向けた指導若しくは助言を行うとともに、施設修繕等の必要な支援を行います。</p> <p>また、令和 8 年度からの次期指定管理期間の開始に向けて、地域特性を活かしたさらなる魅力ある施設の運営を目指し、指定管理者の指定業務を進めていきます。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>■茅ヶ崎市自治基本条例 (コミュニティ) 第25条 市民及び市は、公益の増進に取り組むコミュニティ(市民により自主的に形成された集団又はつながりをいう。以下同じ。)が地域の自治の担い手であることを認識し、その活動を尊重しなければならない。</p> <p>2 市民は、自らの自由な意思に基づき、公益の増進に取り組むコミュニティの活動に参加し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>3 市は、公益の増進に取り組むコミュニティから提出された市政に関する意見、提案等を多角的かつ総合的に検討し、市政に反映させるよう努めなければならない。</p> <p>(協働) 第26条 市民及び市は、適切な役割分担の下、地域の課題を解決するため、互いの自主性及び特性を尊重し、対等の立場で連携し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>2 市民は、自らの自由な意思に基づき、地域の課題を解決するため、対等の立場で相互に連携し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>(市民活動の推進) 第27条 市は、公益の増進に取り組む市民の活動を支援するため、適切な措置を講ずるよう努めるものとする。この場合において、市は、当該市民の活動の自主性及び自立性を損なうことのないよう配慮しなければならない。</p> <p>■地域集会施設条例 (設置、名称及び位置) 第2条 地域住民の自主的活動の推進を図るため茅ヶ崎市地域集会施設(以下「集会施設」という。)を設置し、その名称及び位置は、別表のとおりとする。集会施設の管理) 第3条 集会施設の管理は、指定管理者(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)に行わせるものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	市民自治推進課
事務事業名	地域集会施設整備事業（松林地区）		

<b>事業概要</b>	<p>地域住民の自主的活動の推進を図るため、地域集会施設の整備をします。</p> <p>松林地区については、「（仮称）松林地区地域集会施設等複合施設」として整備することを、実施計画2025に位置づけました。</p> <p>また、松林地区まちぢから協議会においても、「コミセン研究会」を組織し、研究会の開催や視察研修を実施し検討内容を「松林コミセン研究会のまとめ」冊子としてまとめています。</p> <p>令和8年10月の開館を目指し、令和7年度に建築工事の着手を予定しています。事業の実施にあたっては、「（仮称）松林地区地域集会施設等複合施設整備会議」（庁内会議）で調整を行うとともに、「（仮称）松林地区地域集会施設等複合施設整備懇談会」や市民説明会、「コミセン研究会」との情報共有や意見交換を行います。なお、施設の管理体制については、松林地区まちぢから協議会等と引き続き意見交換を行なっています。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>■茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>(コミュニティ)</p> <p>第25条 市民及び市は、公益の増進に取り組むコミュニティ(市民により自主的に形成された集団又はつながりをいう。以下同じ。)が地域の自治の担い手であることを認識し、その活動を尊重しなければならない。</p> <p>2 市民は、自らの自由な意思に基づき、公益の増進に取り組むコミュニティの活動に参加し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>3 市は、公益の増進に取り組むコミュニティから提出された市政に関する意見、提案等を多角的かつ総合的に検討し、市政に反映させるよう努めなければならない。</p> <p>(協働)</p> <p>第26条 市民及び市は、適切な役割分担の下、地域の課題を解決するため、互いの自主性及び特性を尊重し、対等の立場で連携し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>2 市民は、自らの自由な意思に基づき、地域の課題を解決するため、対等の立場で相互に連携し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>(市民活動の推進)</p> <p>第27条 市は、公益の増進に取り組む市民の活動を支援するため、適切な措置を講ずるよう努めるものとする。この場合において、市は、当該市民の活動の自主性及び自立性を損なうことのないよう配慮しなければならない。</p>

# 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	市民自治推進課
事務事業名	市民活動団体等支援事務		

事業概要	<p>自治基本条例や市民活動推進条例、総合計画、コロナ禍における市民活動団体の状況を踏まえ、まちづくりにおける重要な要素のひとつである市民活動団体等への支援を行います。</p> <p>市民活動の推進に関する制度の改善や財政的支援に関する事項などの調査審議等を目的とする市民活動推進委員会の事務を担います。市民活動推進委員会では、市民活動補助事業の審査、協働や市民活動支援に関する事項を審議します。なお、令和7年度は委員改選を行います。</p> <p>また、茅ヶ崎市指定特定非営利活動法人制度については、申出に基づいて市税条例を改正し指定等を行います。</p> <p>「湘南市民活動広域連携協議会」（藤沢市及び寒川町との2市1町の間）を通じた情報共有を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>■茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>(協働)</p> <p>第26条 市民及び市は、適切な役割分担の下、地域の課題を解決するため、互いの自主性及び特性を尊重し、対等の立場で連携し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>2 市民は、自らの自由な意思に基づき、地域の課題を解決するため、対等の立場で相互に連携し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>(市民活動の推進)</p> <p>第27条 市は、公益の増進に取り組む市民の活動を支援するため、適切な措置を講ずるよう努めるものとする。この場合において、市は、当該市民の活動の自主性及び自立性を損なうことのないよう配慮しなければならない。</p> <p>■茅ヶ崎市市民活動推進条例</p> <p>(基本理念)</p> <p>第3条 市、市民活動を行うもの、市民及び事業者は、市民活動が豊かな地域社会の形成に果たす役割を認識し、相互の理解と信頼を基礎として、市民活動の推進に努めるものとする。</p> <p>2 市民活動は、自発的な意思と自己責任の下に行われるものとし、その自主性及び自立性が尊重されなければならない。</p> <p>(市の役割)</p> <p>第4条 市は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、市民活動の推進に必要な施策を策定し、実施するよう努めるものとする。</p> <p>(市の施策)</p> <p>第8条 市は、第4条の規定に基づき市民活動を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。</p> <p>(1) 市民活動の場所の提供に関すること。</p> <p>(2) 財政的支援に関すること。</p> <p>(3) 情報の収集及び提供に関すること。</p> <p>(4) 市、市民活動を行うもの、市民及び事業者の交流及び連携の推進に関すること。</p> <p>(5) 市民活動の啓発及び学習機会の提供に関すること。</p> <p>(6) 人材の発掘及びその育成に関すること。</p> <p>(7) その他市民活動の推進に関し必要な事項</p> <p>■茅ヶ崎市附属機関設置条例</p> <p>(設置)</p> <p>第2条 執行機関の附属機関として、別表に掲げるものを置く。</p> <p>・茅ヶ崎市市民活動推進委員会</p> <p>市民活動の推進に関する制度の改善、財政的支援に関する事項その他の重要事項につき市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申し、又は建議すること。</p> <p>15人以内</p>

# 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	市民自治推進課
事務事業名	市民活動推進補助事業		

事業概要	<p>社会的課題の解決に取り組む市民活動団体が実施する公益的な事業を支援します。</p> <p>市民活動推進委員会からの意見を踏まえて、市民活動推進基金（市民活動げんき基金）を原資とした市民活動推進補助事業（市民活動げんき基金補助事業）を実施します。当該年度実施事業については、補助金の支出のみならず、茅ヶ崎市民活動サポートセンターと協力して伴走支援し団体の成長を促すとともに、翌年度実施事業については、募集要項等の見直しを検討した上で募集します。</p> <p>また、基金への寄附を受け入れ、基金の充実に努めます。</p>

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>■茅ヶ崎市自治基本条例 (コミュニティ)</p> <p>第25条 市民及び市は、公益の増進に取り組むコミュニティ(市民により自主的に形成された集団又はつながりをいう。以下同じ。)が地域の自治の担い手であることを認識し、その活動を尊重しなければならない。</p> <p>2 市民は、自らの自由な意思に基づき、公益の増進に取り組むコミュニティの活動に参加し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>3 市は、公益の増進に取り組むコミュニティから提出された市政に関する意見、提案等を多角的かつ総合的に検討し、市政に反映させるよう努めなければならない。(市民活動の推進)</p> <p>第27条 市は、公益の増進に取り組む市民の活動を支援するため、適切な措置を講ずるよう努めるものとする。この場合において、市は、当該市民の活動の自主性及び自立性を損なうことのないよう配慮しなければならない。</p> <p>■茅ヶ崎市市民活動推進条例 (基本理念)</p> <p>第3条 市、市民活動を行うもの、市民及び事業者は、市民活動が豊かな地域社会の形成に果たす役割を認識し、相互の理解と信頼を基礎として、市民活動の推進に努めるものとする。</p> <p>2 市民活動は、自発的な意思と自己責任の下に行われるものとし、その自主性及び自立性が尊重されなければならない。</p> <p>(市の役割)</p> <p>第4条 市は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、市民活動の推進に必要な施策を策定し、実施するよう努めるものとする。</p> <p>(市の施策)</p> <p>第8条 市は、第4条の規定に基づき市民活動を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。</p> <p>(1) 市民活動の場所の提供に関すること。</p> <p>(2) 財政的支援に関すること。</p> <p>(3) 情報の収集及び提供に関すること。</p> <p>(4) 市、市民活動を行うもの、市民及び事業者の交流及び連携の推進に関すること。</p> <p>(5) 市民活動の啓発及び学習機会の提供に関すること。</p> <p>(6) 人材の発掘及びその育成に関すること。</p> <p>(7) その他市民活動の推進に関し必要な事項</p> <p>■茅ヶ崎市市民活動推進基金条例 (処分)</p> <p>第7条 基金は、市民活動を推進するために必要な事業の経費に充てる場合に限り、処分することができる。</p>



## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	市民自治推進課
事務事業名	市民参加推進・啓発事業		

事業概要	<p>自治基本条例における自治の基本理念のひとつである市民参加を推進します。</p> <p>市民参加に必要な事項を定めている市民参加条例を踏まえて、市民参加に関する庁内研修や市民参加手法の情報発信を行います。</p> <p>また、市民参加手続きの統一的な運用を行うため、パブリックコメント手続きなどについて案件の所管課と常時相談するなど市民参加の推進を図っています。</p> <p>また、市民参加条例第14条において、4年を超えない期間ごとに、条例の施行状況の検証を行い、必要な措置を講じなければならないと規定されており、今回は、令和10年度に検証を行う予定です。</p> <p>事業全体の進行管理については、市民参加協働調整会議（庁内会議）において調整します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>■茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>(自治の基本理念)</p> <p>第4条 茅ヶ崎市における自治は、基本的人権の尊重の下、次に掲げる事項を基本理念として推進されなければならない。</p> <p>(1) 茅ヶ崎市における自治は、主権を有する市民の意思と責任に基づき推進されること。</p> <p>(2) 茅ヶ崎市における自治は、自治を推進するための活動に市民が等しく参加できることを旨として推進されること。</p> <p>(3) 茅ヶ崎市における自治は、市民相互又は市民及び市の連携又は協力により推進されること。</p> <p>(市民参加)</p> <p>第16条 市は、事案の内容、性質等に応じ、パブリックコメント手続、意見交換会その他の市民参加(市民が条例の制定、改廃、運用若しくは評価又は政策の策定、改廃、実施若しくは評価の過程に参加することをいう。以下同じ。)のための多様な方法を整備しなければならない。</p> <p>2 市は、市民参加の機会が等しく得られるよう適切な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>3 市は、市民参加をしやすい環境の整備に努めなければならない。</p> <p>4 市は、市民参加により提出された意見、提案等を多角的かつ総合的に検討し、市政に反映させるよう努めなければならない。</p> <p>5 前各項に定めるもののほか市民参加に関し必要な事項は、別に条例で定める。</p> <p>■茅ヶ崎市市民参加条例</p> <p>(市民参加の方法)</p> <p>第8条 市長等が実施する市民参加の方法は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 意見交換会、公開討論会、シンポジウム、説明会その他特定の問題に関し成果を得ることを目的として行う集会</p> <p>(2) アンケート</p> <p>(3) ヒアリング(特定の問題に関する市民の意見、意向等を直接聴き取り、調査することをいう。)</p> <p>(4) パブリックコメント手続(市長等が条例又は政策の案を公表して広く市民に意見を求め、提出された意見の概要及びこれに対する市長等の考え方を公表する一連の手続をいう。以下同じ。)</p> <p>(5) 政策提案手続(第11条に定めるところにより提出された政策の案の概要及びこれに対する市長等の考え方を公表する手続をいう。)</p> <p>(6) 審議会等(審議会その他の附属機関又はこれに類するものをいう。以下同じ。)の委員への市民の選任</p> <p>(7) その他市長等が適当と認める方法</p> <p>(条例の検証)</p> <p>第14条 市長等は、4年を超えない期間ごとに、この条例の施行状況を検証し、その結果に基づき、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 市長等は、前項の規定により検証をするときは、第8条各号(第5号及び第6号を除く。)に掲げる方法のうち、最も適切なものにより市民の意見を聴かなければならない。</p> <p>3 第1項の場合において、市長等は、必要があると認めるときは、学識経験者の意見を聴くものとする。</p> <p>4 市長等は、第1項の規定により検証を行ったときは、検証の内容及び当該検証の内容に基づき講じようとする措置を公表しなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	市民自治推進課
事務事業名	多様な主体との協働の推進事務		

事業概要	<p>自治基本条例や総合計画の「行政運営の基本姿勢」や「行政経営」を踏まえ、自治会やまちぢから協議会、市民活動団体等との多様な主体との協働によるまちづくりを推進します。</p> <p>職員向けの手引きである「協働のガイドライン」を活用しながら、多様な主体間の連携に向けた相談対応や情報発信、職員研修、実績調査などを行います。</p> <p>また、実施計画事務事業として市民活動サポートセンターと連携し市民活動団体と市職員との顔の見える関係づくりを推進します。</p> <p>協働や連携を前提とした事業展開を行うと、市へ予算や場所の提供など要望型の関係性となりやすいため、市が実施していること、市民活動団体として実施していることをお互いが知り、認め合うことを主眼に置いた交流事業とし、将来的な発展や連携を念頭に置くが、事業化を目的とはせず、団体と市が連携する土台の醸成を図ります。</p> <p>事務全体については、茅ヶ崎市市民活動推進委員会（附属機関）や市民参加協働調整会議（庁内会議）等での意見を踏まえて進行管理します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>■茅ヶ崎市自治基本条例 (協働)</p> <p>第26条 市民及び市は、適切な役割分担の下、地域の課題を解決するため、互いの自主性及び特性を尊重し、対等の立場で連携し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>2 市民は、自らの自由な意思に基づき、地域の課題を解決するため、対等の立場で相互に連携し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>■茅ヶ崎市市民活動推進条例 (協働事業)</p> <p>第9条 市及び市民活動を行うものは、協働して事業を行うに当たっては、次に掲げる協働の原則に基づいて事業を行うものとする。</p> <p>(1) 市及び市民活動を行うものは、事業の目的を理解し、及び認識すること。</p> <p>(2) 市及び市民活動を行うものは、対等の立場に立ち、それぞれの特性と役割を理解し、及び尊重すること。</p> <p>(3) 市は、市民活動を行うものの自主性及び自立性を尊重すること。</p> <p>(4) 市及び市民活動を行うものは、事業の内容、過程及び結果を公開すること。</p> <p>2 市と市民活動を行うものとの協働により行う事業は、協働による効果が発揮されるものでなければならない。</p> <p>3 市は、市民活動を行うものと協働して事業を行うときは、その計画の策定から市民活動を行うものと協働するよう努めるものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	市民自治推進課
事務事業名	市民討議会開催事務		

<p>事業概要</p>	<p>文教大学湘南総合研究所及び公益社団法人茅ヶ崎青年会議所と市との協働事業として市民討議会を開催します。</p> <p>市民討議会は、無作為抽出した市民が共通のルールの中で、テーマに沿ってまちの課題について話し合い、そこで出された意見を集約してまちづくりに生かすものです。</p> <p>市としては、市民参加における参加者の固定化を避けるため、幅広い年齢層の市民の潜在的な声を市政に反映させる枠組みとして。</p> <p>（公社）茅ヶ崎青年会議所としては、シチズンシップ醸成や市民意識の向上というミッションの達成のため。</p> <p>文教大学としては、市民参加に関するドイツとの共同研究に活用。</p> <p>といった３者の目的が一致したことにより、平成２１年度に協定書を締結し、公民学の３者による協働事業として実施しております。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>■茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>(自治の基本理念)</p> <p>第4条 茅ヶ崎市における自治は、基本的人権の尊重の下、次に掲げる事項を基本理念として推進されなければならない。</p> <p>(1) 茅ヶ崎市における自治は、主権を有する市民の意思と責任に基づき推進されること。</p> <p>(2) 茅ヶ崎市における自治は、自治を推進するための活動に市民が等しく参加できることを旨として推進されること。</p> <p>(3) 茅ヶ崎市における自治は、市民相互又は市民及び市の連携又は協力により推進されること。</p> <p>(市民参加)</p> <p>第16条 市は、事案の内容、性質等に応じ、パブリックコメント手続、意見交換会その他の市民参加(市民が条例の制定、改廃、運用若しくは評価又は政策の策定、改廃、実施若しくは評価の過程に参加することをいう。以下同じ。)のための多様な方法を整備しなければならない。</p> <p>2 市は、市民参加の機会が等しく得られるよう適切な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>3 市は、市民参加をしやすい環境の整備に努めなければならない。</p> <p>4 市は、市民参加により提出された意見、提案等を多角的かつ総合的に検討し、市政に反映させるよう努めなければならない。</p> <p>5 前各項に定めるもののほか市民参加に関し必要な事項は、別に条例で定める。</p> <p>■茅ヶ崎市市民参加条例</p> <p>(市民参加の方法)</p> <p>第8条 市長等が実施する市民参加の方法は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 意見交換会、公開討論会、シンポジウム、説明会その他特定の問題に関し成果を得ることを目的として行う集会</p> <p>(2) アンケート</p> <p>(3) ヒアリング(特定の問題に関する市民の意見、意向等を直接聴き取り、調査することをいう。)</p> <p>(4) パブリックコメント手続(市長等が条例又は政策の案を公表して広く市民に意見を求め、提出された意見の概要及びこれに対する市長等の考え方を公表する一連の手続をいう。以下同じ。)</p> <p>(5) 政策提案手続(第11条に定めるところにより提出された政策の案の概要及びこれに対する市長等の考え方を公表する手続をいう。)</p> <p>(6) 審議会等(審議会その他の附属機関又はこれに類するものをいう。以下同じ。)の委員への市民の選任</p> <p>(7) その他市長等が適当と認める方法</p>

## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	市民自治推進課
事務事業名	市民活動サポートセンター管理運営業務		

<b>事業概要</b>	<p>茅ヶ崎市民活動サポートセンターの管理運営をとおして、多様な主体による社会的課題の解決や主体間の連携を推進します。</p> <p>管理運営にあたっては、本市「指定管理者制度を導入した施設のモニタリングに関する指針」に基づき、指定管理者による施設の管理運営業務の状況を把握し、評価及び必要に応じて改善に向けた指導若しくは助言を行うこととします。</p> <p>指定管理者はフリースペースやロッカー、印刷機、パソコンなどの貸出業務を行うとともに、市民活動の支援や協働の推進、情報の受発信、市民活動団体の状況把握などの様々な業務を実施します。月1回の定期的な連絡交換や、必要に応じて随時協議し指導、助言を行うとともに、施設修繕等の必要な支援を行っています。</p> <p>なお、令和7年度においては次期指定管理者募集にあたり、募集要項等の作成や選定事務等を実施します。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>■茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>(協働)</p> <p>第26条 市民及び市は、適切な役割分担の下、地域の課題を解決するため、互いの自主性及び特性を尊重し、対等の立場で連携し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>2 市民は、自らの自由な意思に基づき、地域の課題を解決するため、対等の立場で相互に連携し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>(市民活動の推進)</p> <p>第27条 市は、公益の増進に取り組む市民の活動を支援するため、適切な措置を講ずるよう努めるものとする。この場合において、市は、当該市民の活動の自主性及び自立性を損なうことのないよう配慮しなければならない。</p> <p>■茅ヶ崎市市民活動推進条例</p> <p>(基本理念)</p> <p>第3条 市、市民活動を行うもの、市民及び事業者は、市民活動が豊かな地域社会の形成に果たす役割を認識し、相互の理解と信頼を基礎として、市民活動の推進に努めるものとする。</p> <p>2 市民活動は、自発的な意思と自己責任の下に行われるものとし、その自主性及び自立性が尊重されなければならない。</p> <p>(市の役割)</p> <p>第4条 市は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、市民活動の推進に必要な施策を策定し、実施するよう努めるものとする。</p> <p>■茅ヶ崎市市民活動サポートセンター条例</p> <p>(サポートセンターの管理)</p> <p>第3条 サポートセンターの管理は、指定管理者(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)に行わせるものとする。</p>